



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT (旧会社名 株式会社ビジネス・ブレイクスルー) 上場取引所 東
コード番号 2464 URL https://aoba-bbt.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,776	4.8	221	72.7	219	81.4	114	△85.1
2023年3月期第2四半期	3,602	11.9	128	△20.5	120	△28.7	773	816.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 119百万円 (△84.7%) 2023年3月期第2四半期 776百万円 (880.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	8.17	-
2023年3月期第2四半期	54.86	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,038	4,882	60.4
2023年3月期	8,618	5,005	57.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 4,856百万円 2023年3月期 4,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	-	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,081	11.4	650	97.5	663	103.3	452	△37.4	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,264,100株	2023年3月期	14,264,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	212,776株	2023年3月期	172,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,079,895株	2023年3月期2Q	14,091,324株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境を概観しますと、

- ・2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻による政治・経済環境、金融市場、商品市場の不安定・不透明化
- ・米国、EU、UKを含む主要国の失業率の上昇、インフレの進行、中央銀行の利上げ等によるデフレ懸念の増大
- ・再生可能エネルギーへの脚光、その後のインフレ等に伴う炭素依存型エネルギーへの回帰
- ・中国不動産市場のバブル化懸念の高まり、GDP成長率5%以下への懸念、若年失業率の高まり
- ・為替市場における円安の進行、輸出型産業への影響拡大懸念
- ・日本国内における安定的インフレへの期待、労働分配率と賃金増への期待の高まり
- ・少子高齢化の進行に伴う、リカレント教育、リスキリング教育の官民での注目の高まり

などが挙げられます。今後の企業経営において、経営者と経営陣は、より一層「自社、外部環境、顧客」を高く・広く・深く掘り下げた経営が求められるようになったと思料され、また、従来の「モノ」への投資から、無形の資産、特に「人的資本」への投資の優劣が、企業競争力のそれを律速する競争へシフトしつつあるかと存じます。

一方、2022年後半から大きな話題となっているChatGPTをはじめとした生成系AIは、多くの産業・社会活動領域に影響を与えています。中期的に俯瞰すると、人間の業務の一定割合は、AIやテクノロジーが代替するフェーズが一段階進んだと考えられます。

このような観点から、今後の人材育成において、企業の人材育成のあり方、政府の人材政策、大学・大学院等を始めとする学校経営の根本において、以下に例示するような大規模な変化がもたらされています。

- ・AI/DXを担うデジタル人材のニーズ急増
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスキリングニーズの増加
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト

これらの変化は「Lifetime Empowerment（生涯学び続け自分をアップデートする学習プラットフォームの提供）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた「世界で活躍するリーダーの育成」をミッションとした教育を一貫して提供してきた当社にとって、非常に大きな成長機会となります。この成長機会を確実に掴むため、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへ進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を行っております。当該先行投資と、以下のような当社が有するノウハウと資産を活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・国際バカロレアとケンブリッジ国際の2大国際カリキュラム認定を有する日本唯一の教育機関
- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・18,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成の為の各種カリキュラム体系

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,776百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は221百万円（同72.7%増）、経常利益は219百万円（同81.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円（同85.1%減）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・売上高は、第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、リカレント教育事業を牽引する法人向け人材育成事業において、次世代人材育成ニーズの高まりとともに堅調です。またUniversity事業は新設した各短期課外講座の受講生数が増加傾向で、新たな収益源となっています。その結果、増収増益となりました。
- ・プラットフォームサービス事業は、7拠点目のアオバジャパン・バイリンガルプリスクール用賀キャンパスが2023年4月に開校となったことに加え、各拠点の充足率が向上するなどの結果、総生徒数も増加し、増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,836百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学経営学部は、受講者数が前期比において減少傾向にありますが、DX・AI等の社会及びビジネス上の市場性の高まりを背景に、短期課外講座「デジタルファーストキャンプ」の受講者数は好調に推移しています。新たな短期課外講座として、財務をテーマにした「ファイナンスドリブンキャンプ」も8月に開講し、2024年1月開講のマーケティングをテーマにした「実践マーケティングキャンプ」も募集開始するなど、ラインナップを拡充しています。

BBT大学大学院においては、受講者数は前期比においてやや減少傾向にありますが、時代の趨勢にあわせた科目の新設・改定や法人派遣の強化を行うとともに、「実践的な学び」という本学の特徴を訴求することによって、受講者を増やしてまいります。

また、2023年12月末には、BBT大学・大学院・アタッカーズビジネススクール共催による「事業プランプレゼンテーション審査会」を本社内の「起業の聖地」にて開催予定です。本学での学びに加えて、このような起業家を支援する取組を拡充し、世界で活躍する人材の育成に努めてまいります。

BOND-BBT MBAプログラムを共同運営するBond大学は、Times Higher Education World University Rankings (THE)が選ぶ「The world's best small universities 2023」（学生数5,000人未満の大学）において8位としてオセアニア地域で唯一ランキング入りしました。国際的な教育の質を評価され、BOND-BBT MBAプログラムもこの評価に寄与しております。世界的に高い評価を得ている教育の提供機会をさらに拡大するべく募集活動を行ってまいります。また国内企業のグローバル化を推進するためのサクセッションプラン（次世代経営人材育成）に連動した短期集中型リーダーシップ研修を開発し、提供を予定しております。

（法人向け人材育成事業系）

法人向け人材育成サービスにおいては、オンライン及び対面研修を活用した人材研修需要が安定的に拡大しており、2023年度も順調に推移しております。

特に人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、サクセッションプラン（次世代経営人材育成）のニーズが高まっています。当社は、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法 Realtime Online Case Study (RTOCS) や Problem Solving Approach 等を活用し、企業の人材育成ニーズに応じております。またDX等のテーマではこれまで企業において、デジタル面でのスキル研修に焦点が当たってまいりましたが、昨今トランスフォーメーションを企画・実行する力に焦点が当たってきており、当社の構想力、戦略思考を鍛える研修のニーズが高まっております。具体的には、構想力講座第1期が修了し、オンライン化に着手して開講をする予定です。AI時代に最も必要とされる「0から1を生み出す」という究極の学びが受講生の高い満足度に繋がっています。

当社の18,000時間ものコンテンツがE-learning共通規格であるSCORMに対応し、他社LMS経由での提供が可能になったことから、販路を拡大させ多くの企業の人材育成に貢献してまいります。これら法人に対する研修・人材育成サービス拡充やマーケティングの強化による認知度向上と顧客企業との接点強化を通じて、新規取引先社数は当期においても順調に拡大し、約60社との新規取引を開始いたしました。既存顧客も含めた当期の商談も前期比120%を超える規模で創出できており、引き続き法人向け人材育成サービスの拡大を図ってまいります。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とする2つのオンラインサービスを運営しています。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスは、ビジネス英語需要に加え、顧客企業のグローバル人材育成の需要、特にグローバル「経営」人材育成の需要が高まっており、結果として当期は法人比率が約7割を占めています。時代を先取りした最新の教材をプログラムへ導入し、エグゼクティブ向けに客観アセスメントテスト(BEST)及びパーソナルコーチングを組み合わせた短期集中型トレーニングが好調です。一方で、幼小中高生向けサービスでは、オンラインで一般向け英会話を提供するほか、前年度新事業のバイリンガル国際人育成プログラムの2プログラムを展開しており、個人のみならず法人の引き合いも増加しています。ビジネスプロフェッショナル向け、幼小中高生向けともに、前年同期比で増収増益となっており、さらなる拡大のため、英語・グローバル人材育成の方向性が合致する他社・他教育機関との提携を通じた事業拡大戦略を進めております。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメントサービスの中核組織である㈱ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、第1四半期から第2四半期にかけて提供した国内有数のITサービスプロバイダー企業の新入社員向けITIL®基礎研修が牽引したこともあり、ITIL®認定研修事業全般のビジネスが堅調に推移した結果、前年同期比約125%の売上高となりました。DX時代に対応した新バージョンであるITIL®4が、今後益々日本国内のIT資格市場でも主流になることが予想され、同資格研修市場でシェア約40%のマーケットリーダーとしての存在感を高めてまいります。

また、ITIL®認定研修ビジネス以外では、プロジェクトマネジメント領域・アジャイル領域などで新規アライアンス先と協業セミナーを複数回実施し、計300件以上の新規リード獲得に寄与しました。特にトヨタ生産方式のノウハウがベースにあるValue Stream Mappingを用いた研修の問い合わせが増加傾向にあり、併せて、このアプローチが学べるDX推進基礎講座も集客好調でした。

※ ITIL® は AXELOS Limited の登録商標であり、AXELOS Limited の許可のもとに使用し、すべての権利は留保されています。

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は1,927百万円(前年同四半期比5.6%増)、セグメント利益は150百万円(同6.9%増)となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名弱の生徒数を誇る日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長を遂げています。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア(IB)幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績により、前年を109名上回り過去最高となる719名の生徒数で新年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が増収となりました。

国際バカロレアのDP(ディプロマプログラム)のテスト結果において毎年成績が向上するなど、世界平均点を大きく上回り進化を遂げています。大学合格実績においても、国内外のトップレベル大学への合格者を輩出しており、引き続き大学進学への学生支援を強化してまいります。

また当期、国際バカロレア機構からアジア初となるIB-DPのオンラインパイロット事業の事業者と選定されました。これによりアジア他地域での普及活動が可能となり、更なる拡大のチャンスを得ることができました。

一方で、文科省より2018-22年度に引き続きIBコンソーシアム事業を受託しました。前回第1期では、5年間で200校の導入を達成いたしました。今回第2期では質の向上と、大学入試との接続、海外からの留学生の受入れ、経済界と教育界の連携等、より一層の国際教育の普及における課題に取り組んでまいります。普及という観点では、地方都市への国際教育拠点の開設について、熊本県内でのインターナショナルスクール開校や、金融庁におけるセミナー登壇など積極的に貢献しています。

1~6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、現在7拠点を都下で運営し、約500名超の生徒数で新年度をスタートしており、更なる成長を目指してまいります。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム(初等・中等・高等学校課程)の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて安定した利益を生み出すスクールへと成長いたしました。現状は生徒数が収容定員に達する状況となっており、学業はもちろんのこと、更なる飛躍をするべく、その方向性を検討しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し、3,422百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が331百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、4,616百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が233百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、8,038百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、3,156百万円となりました。主な要因は、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8~7月)のための年間授業料等の受領により契約負債が358百万円増加したものの、未払金が285百万円、未払法人税等が286百万円、創業者特別功労引当金が237百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、4,882百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があるものの、剰余金の配当により利益剰余金が110百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し、2,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、148百万円(前年同四半期は1,058百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費120百万円、契約負債の増加額358百万円により資金が増加した一方、創業者特別功労引当金の減少額237百万円、未払又は未収消費税等の増減額298百万円、法人税等の支払額349百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、108百万円(前年同四半期比95.5%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出63百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入206百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、292百万円(同81.1%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額220百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,485	2,887,421
売掛金	246,951	256,346
仕掛品	75,341	70,454
前払費用	112,127	144,999
その他	13,778	63,127
貸倒引当金	△141	△171
流動資産合計	3,666,542	3,422,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,444	2,220,269
減価償却累計額	△667,242	△714,382
建物及び構築物(純額)	1,570,202	1,505,887
機械装置及び運搬具	66,632	66,843
減価償却累計額	△51,898	△55,407
機械装置及び運搬具(純額)	14,733	11,435
工具、器具及び備品	650,046	672,095
減価償却累計額	△509,211	△531,231
工具、器具及び備品(純額)	140,834	140,864
土地	954,830	789,577
建設仮勘定	1,448	546
有形固定資産合計	2,682,049	2,448,311
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	129,205	136,517
ソフトウェア仮勘定	102	102
のれん	1,507,299	1,436,483
その他	161,630	153,373
無形固定資産合計	1,838,520	1,766,759
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	12,972
差入保証金	226,368	225,201
長期前払費用	32,816	29,312
繰延税金資産	157,044	131,530
その他	9,904	10,058
貸倒引当金	△7,844	△7,764
投資その他の資産合計	431,262	401,310
固定資産合計	4,951,832	4,616,382
資産合計	8,618,375	8,038,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,825	21,138
1年内返済予定の長期借入金	31,144	25,000
未払金	429,565	144,170
未払費用	252,340	285,873
未払法人税等	387,157	100,438
契約負債	1,695,152	2,053,743
賞与引当金	12,272	13,093
創業者特別功労引当金	237,000	—
その他	46,432	73,684
流動負債合計	3,108,890	2,717,142
固定負債		
長期借入金	174,364	125,000
繰延税金負債	69,494	66,594
退職給付に係る負債	16,596	3,058
資産除去債務	239,196	242,638
その他	4,646	2,000
固定負債合計	504,297	439,290
負債合計	3,613,188	3,156,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,544,333	1,544,333
利益剰余金	1,677,796	1,567,321
自己株式	△64,210	△80,930
株主資本合計	4,976,274	4,849,080
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,942	7,391
その他の包括利益累計額合計	4,942	7,391
非支配株主持分	23,969	25,655
純資産合計	5,005,187	4,882,127
負債純資産合計	8,618,375	8,038,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,602,709	3,776,137
売上原価	2,112,011	2,248,556
売上総利益	1,490,698	1,527,580
販売費及び一般管理費	1,362,286	1,305,874
営業利益	128,411	221,706
営業外収益		
受取利息	32	28
寄付金収入	1,406	2,778
助成金収入	250	1,288
その他	2,862	1,240
営業外収益合計	4,551	5,336
営業外費用		
支払利息	6,954	957
為替差損	5,123	6,672
その他	5	119
営業外費用合計	12,084	7,749
経常利益	120,879	219,293
特別利益		
固定資産売却益	1,031,381	10,518
特別利益合計	1,031,381	10,518
特別損失		
固定資産売却損	-	816
特別損失合計	-	816
税金等調整前四半期純利益	1,152,261	228,995
法人税、住民税及び事業税	348,230	89,708
法人税等調整額	28,450	22,613
法人税等合計	376,681	112,322
四半期純利益	775,579	116,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,572	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	773,007	114,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	775,579	116,672
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,258	2,448
その他の包括利益合計	1,258	2,448
四半期包括利益	776,838	119,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,266	117,435
非支配株主に係る四半期包括利益	2,572	1,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152,261	228,995
減価償却費	131,812	120,075
のれん償却額	70,816	70,816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155	△50
創業者特別功労引当金の増減額(△は減少)	—	△237,000
受取利息	△32	△28
支払利息	6,954	957
固定資産売却益	△1,031,381	△10,518
固定資産売却損	—	816
売上債権の増減額(△は増加)	98,818	△9,395
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,187	4,887
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,399	3,312
未払費用の増減額(△は減少)	△35,883	33,532
契約負債の増減額(△は減少)	473,934	358,590
未払又は未収消費税等の増減額	236,742	△298,528
その他	△26,275	△64,054
小計	1,075,398	202,408
利息の受取額	31	26
利息の支払額	△5,258	△992
法人税等の支払額	△11,198	△349,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058,972	△148,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,529	△63,128
有形固定資産の売却による収入	2,432,123	206,329
無形固定資産の取得による支出	△16,221	△32,778
投資有価証券の売却による収入	1,950	—
差入保証金の差入による支出	△24,308	△186
差入保証金の回収による収入	70,540	508
その他	—	△2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,416,554	108,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△675,000	—
長期借入金の返済による支出	△723,820	△55,508
自己株式の取得による支出	—	△16,780
配当金の支払額	△151,965	△220,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,785	△292,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	1,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,925,535	△331,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,434	3,218,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,969	2,887,421

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,726,453	1,825,537	3,551,990	93	3,552,083	44,293	3,596,377
その他の収益	—	—	—	6,332	6,332	—	6,332
外部顧客への 売上高	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,425	3,558,416	44,293	3,602,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	180	180	△180	—
計	1,726,453	1,825,537	3,551,990	6,605	3,558,596	44,113	3,602,709
セグメント利益又 は損失(△)	△31,919	140,434	108,514	173	108,688	19,723	128,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額19,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,836,988	1,927,744	3,764,732	5,131	3,769,864	—	3,769,864
その他の収益	—	—	—	6,272	6,272	—	6,272
外部顧客への 売上高	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,404	3,776,137	—	3,776,137
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	1,836,988	1,927,744	3,764,732	11,524	3,776,257	△120	3,776,137
セグメント利益	69,409	150,159	219,568	2,137	221,706	—	221,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。